

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮城県
農業委員会名： 加美町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年6月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,484
自給的農家数	630
販売農家数	854
主業農家数	251
準主業農家数	209
副業的農家数	394

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,409
女性	684
40代以下	184

	経営数(経営)
認定農業者	327
基本構想水準到達者	42
認定新規就農者	1
農業参入法人	17
集落営農経営	42
特定農業団体	42
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,980	1,210				6,190
経営耕地面積	4,774	647	631	16		5,421
遊休農地面積	26	230	230			256
農地台帳面積	5,495	1,527	1,524	3		7,022

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	17
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	7	9

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,190ha	4,977ha	80.40%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により耕作放棄地が増加していることや、農地の分散等が農地確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、農業生産資材価格の高騰や米価の低迷下により農業所得が減少傾向にあることも、担い手へ集積が進まない要因となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 60ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:農地集積に係る市町村ビジョンでの平成24年度から平成35年度までの目標面積を基に設定。
活動計画	担い手への農地集積を進めるため、農地中間管理機構の活用をリーフレットや広報誌等を利用した周知を実施(通年) 農地中間管理機構の活用を進めるため、出し手、受け手の掘り起こし活動の実施(通年) 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動や担い手への農地利用集積に向けた斡旋活動等を実施(通年)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	2.7ha	ha	ha
課 題	若手の都会転出や地域の高齢化が進んでおり、就農意欲のある若手や地域の担い手となる後継者が少ない。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	1経営体
活動計画	意欲ある就農希望者や参入を希望する企業に対して就農相談を行う。(通年) 新規参入者からの農地取得の申請があった際、町との連携により情報を共有し、農地のあっせん等を実施する。(通年)

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,345ha	256ha	4.03%
課 題	農家の高齢化や後継者不足等により、条件不利地での遊休農地の発生、増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.0ha		
	目標設定の考え方:自主的解消に向けた指導を進め、平成27年度と同程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	24人	7月～8月	8月～9月
	調査方法	農業委員が各地区毎に2～3名ずつの3班編成で現地確認を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	9月～10月	10月～11月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,190ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入